

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	20,274,617	21,331,895	130,634,639
経常利益 (千円)	1,446,886	1,627,037	13,668,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	977,992	1,059,070	9,583,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,850	1,825,610	9,863,457
純資産額 (千円)	62,511,673	70,220,062	70,341,994
総資産額 (千円)	100,066,323	108,586,658	122,320,699
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.68	30.34	272.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.5	63.7	56.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大型工事の受注が集中したことなどから、受注高は前年同期比減少となったものの、売上高は、各種繰越工事が順調に進捗したこともあり、前年同期比1,057百万円増加し、21,331百万円と第1四半期としては過去最高となりました。

利益につきましては、上記売上高の増加などにより、売上総利益は3,144百万円（前年同期比276百万円増加）、営業利益は1,478百万円（前年同期比187百万円増加）、経常利益は1,627百万円（前年同期比180百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,059百万円（前年同期比81百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（土木事業）

受注高は16,434百万円（前年同期比7.8%減）、売上高は14,439百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は10,860百万円であり、次期繰越高は47,424百万円となりました。

セグメント利益は549百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

（建築事業）

受注高は7,396百万円（前年同期比30.1%減）、売上高は5,346百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は3,835百万円であり、次期繰越高は29,484百万円となりました。

セグメント利益は845百万円（前年同期比261.0%増）となりました。

（その他）

売上高は1,545百万円（前年同期比16.4%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は80百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,071,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,008,000	350,080	
単元未満株式	普通株式 20,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		350,080	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。
3 平成29年6月30日現在の自己株式数は下記「1(7) 自己株式等」の(注)をご参照ください。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	1,071,600		1,071,600	2.97
計		1,071,600		1,071,600	2.97

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、当第1四半期会計期間に取締役会決議により取得した自己株式291,600株及び単元未満株式の買取45株を合わせ、1,363,264株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357,680	39,184,071
受取手形・完成工事未収入金等	75,718,823	36,647,791
未成工事支出金等	3,304,316	7,094,518
繰延税金資産	1,243,639	842,356
その他	3,496,361	2,329,838
貸倒引当金	7,335	6,788
流動資産合計	101,113,486	86,091,789
固定資産		
有形固定資産	6,950,909	7,077,122
無形固定資産	321,592	323,076
投資その他の資産		
投資有価証券	13,413,475	14,497,782
その他	2,365,070	2,441,522
貸倒引当金	1,843,834	1,844,634
投資その他の資産合計	13,934,711	15,094,670
固定資産合計	21,207,213	22,494,869
資産合計	122,320,699	108,586,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,971,664	23,838,363
未払法人税等	2,149,687	161,608
未成工事受入金	1,184,508	1,700,932
完成工事補償引当金	593,207	452,211
工事損失引当金	719,997	483,381
賞与引当金	1,521,706	922,427
その他	9,539,130	7,145,621
流動負債合計	48,679,902	34,704,545
固定負債		
繰延税金負債	1,769,362	2,091,294
修繕引当金	305,830	379,330
退職給付に係る負債	600,842	601,954
資産除去債務	130,453	130,962
その他	492,314	458,508
固定負債合計	3,298,802	3,662,049
負債合計	51,978,705	38,366,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	61,707,930	61,821,234
自己株式	1,793,673	2,793,692
株主資本合計	65,075,338	64,188,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,571,810	5,306,494
退職給付に係る調整累計額	316,251	309,774
その他の包括利益累計額合計	4,255,558	4,996,720
非支配株主持分	1,011,097	1,034,719
純資産合計	70,341,994	70,220,062
負債純資産合計	122,320,699	108,586,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,946,000	19,786,042
付帯事業売上高	1,328,616	1,545,852
売上高合計	20,274,617	21,331,895
売上原価		
完成工事原価	16,351,157	16,932,118
付帯事業売上原価	1,055,887	1,255,630
売上原価合計	17,407,044	18,187,749
売上総利益		
完成工事総利益	2,594,843	2,853,923
付帯事業総利益	272,729	290,222
売上総利益合計	2,867,572	3,144,146
販売費及び一般管理費	1,576,080	1,665,458
営業利益	1,291,491	1,478,688
営業外収益		
受取利息	305	327
受取配当金	127,548	132,107
持分法による投資利益	20,656	10,068
その他	6,885	9,103
営業外収益合計	155,396	151,606
営業外費用		
支払手数料	1	3,257
その他	0	0
営業外費用合計	1	3,257
経常利益	1,446,886	1,627,037
特別利益		
固定資産売却益	956	50
特別利益合計	956	50
特別損失		
固定資産除却損	10,107	17,738
その他	1,549	2,480
特別損失合計	11,657	20,218
税金等調整前四半期純利益	1,436,186	1,606,869
法人税、住民税及び事業税	142,662	128,428
法人税等調整額	302,941	404,469
法人税等合計	445,604	532,897
四半期純利益	990,581	1,073,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,589	14,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	977,992	1,059,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	990,581	1,073,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	593,670	742,190
退職給付に係る調整額	9,033	6,477
持分法適用会社に対する持分相当額	5,094	2,971
その他の包括利益合計	589,731	751,639
四半期包括利益	400,850	1,825,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,519	1,800,232
非支配株主に係る四半期包括利益	1,330	25,378

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	86,530千円	85,246千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	198,275千円	222,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	847,884	24	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	945,766	27	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,517,812	4,428,187	18,946,000	1,328,616	20,274,617		20,274,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高		133,141	133,141	95,160	228,302	228,302	
計	14,517,812	4,561,328	19,079,141	1,423,777	20,502,919	228,302	20,274,617
セグメント利益	967,384	234,242	1,201,626	86,271	1,287,898	3,593	1,291,491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,593千円は、セグメント間取引消去1,687千円及び固定資産の未実現損益の調整額1,906千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,439,137	5,346,905	19,786,042	1,545,852	21,331,895		21,331,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高		380,980	380,980	87,411	468,391	468,391	
計	14,439,137	5,727,885	20,167,022	1,633,264	21,800,287	468,391	21,331,895
セグメント利益	549,071	845,661	1,394,732	80,236	1,474,969	3,718	1,478,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,718千円は、セグメント間取引消去1,899千円及び固定資産の未実現損益の調整額1,819千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円68銭	30円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	977,992	1,059,070
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	977,992	1,059,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,328	34,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。